

Monthly Market

2020年8月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : オーストラリア・ドルの上昇基調
- ピックアップカントリー : オーストラリア、メキシコ

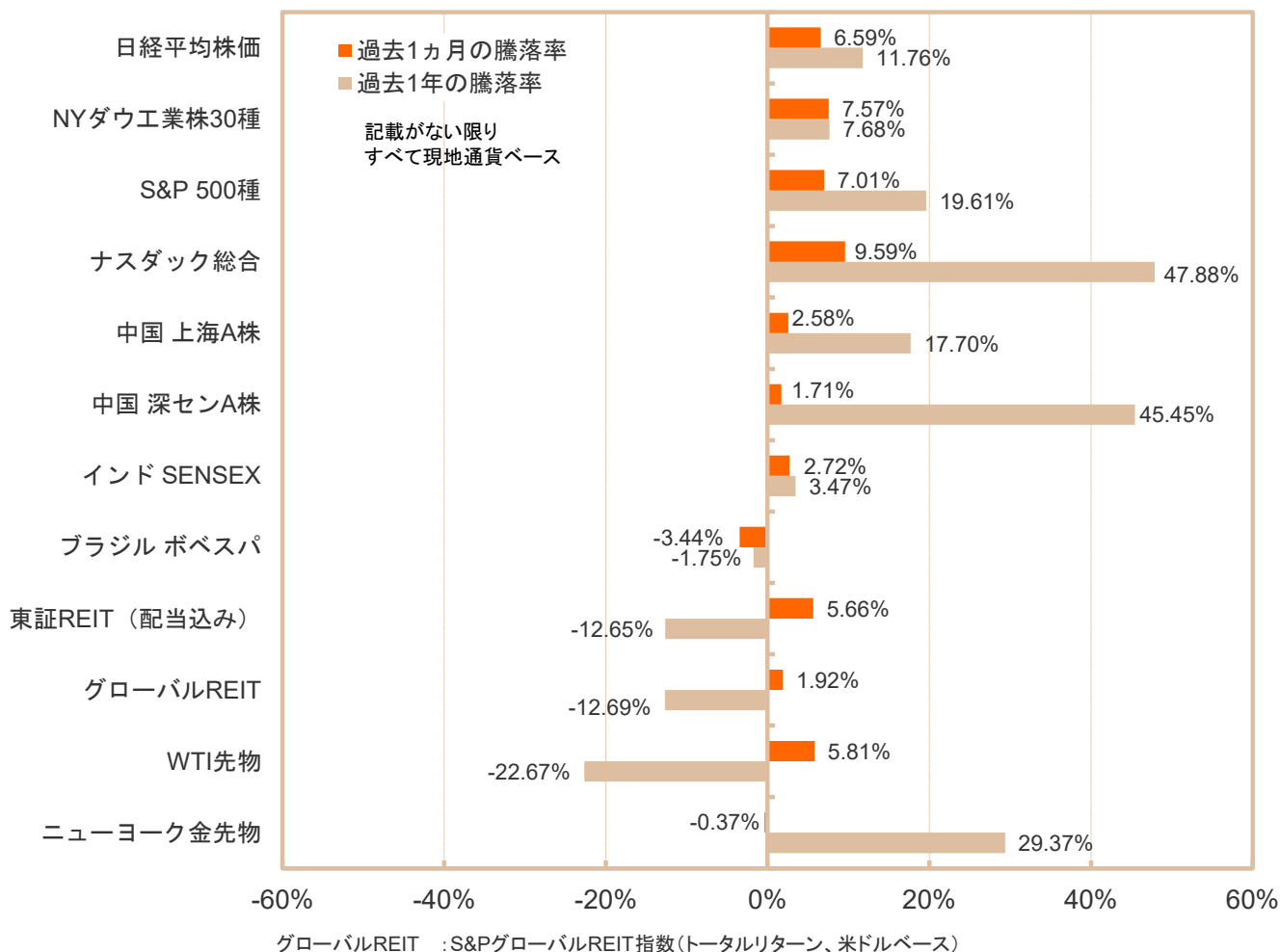
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

8月の世界の株式市場は、米国で主要経済指標の改善が確認される中、新型コロナウイルス向けワクチン実用化への期待が高まったことなどを背景に上昇基調となりました。また、米国の低金利政策が長期化するとの見方が広がったことも、資金流入を後押し、米国ではナスダック総合指数のほか、S&P500種が過去最高値を更新しました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2020年8月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

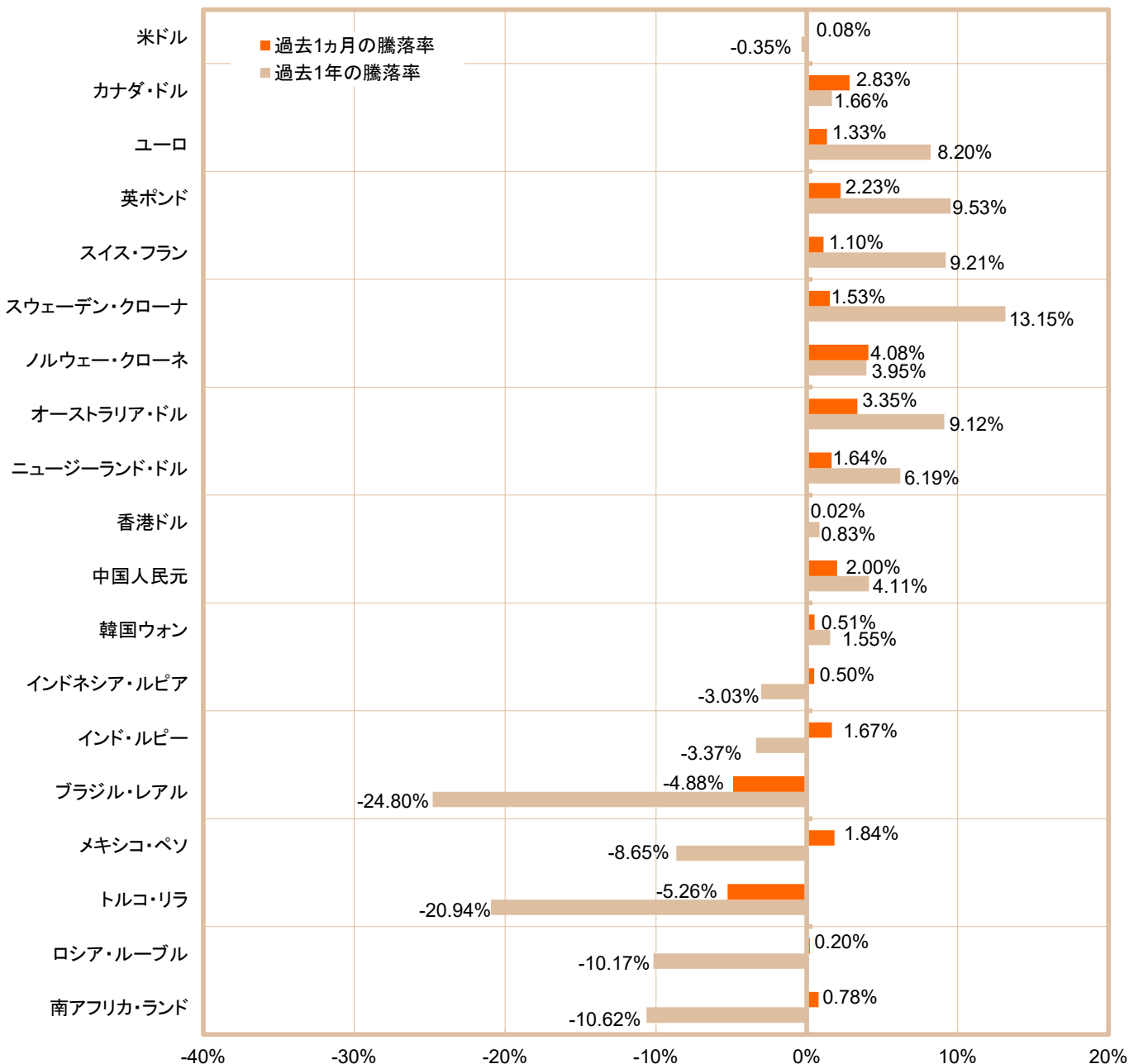
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主な為替の騰落率(対円)

(2020年8月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

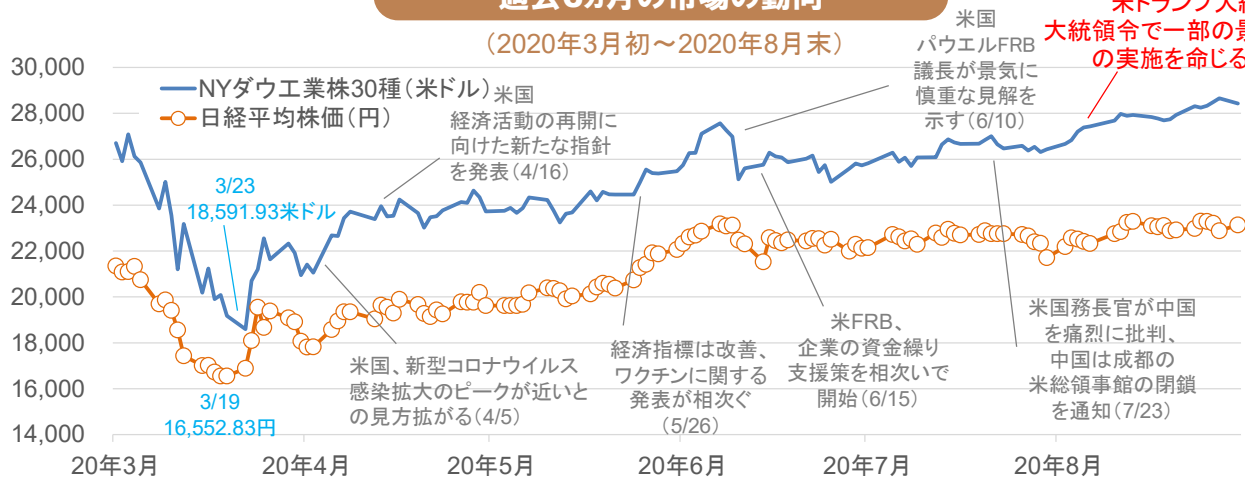
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

過去6カ月の市場の動向

(2020年3月初～2020年8月末)



①

米トランプ大統領
大統領令で一部の景気支援策
の実施を命じる(8/8)

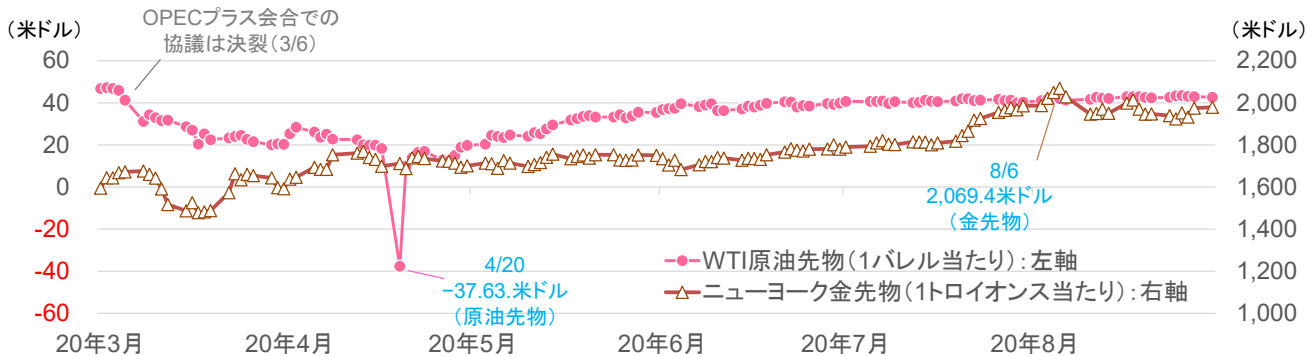


円安
米ドル高
↑
円高
米ドル安
↓



②

米FRB、物価目標を
平均2%とする
新たな政策の
枠組みを発表
(8/27)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2020年8月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
米中摩擦	米国で中国企業締め出しに向けた動きが続く	×	<ul style="list-style-type: none"> 6日、トランプ大統領が、安全保障上の脅威になるとして、動画投稿アプリおよび対話アプリを運営する中国企業2社との取引を45日後に禁じる大統領令に署名した。また、ムニューシン財務長官をトップとする作業部会は、米国に上場する中国企業が2022年1月までに監査基準を満たさなかった場合、上場廃止とするよう、ルールを改定することを提言した。7日に中国や香港でハイテク株を中心に株価が下落、日本の株式市場も軟調となった。なお、中国の7月の貿易統計(米ドルベース)で、輸出が前年同月比+7.2%と、予想に反して2ヵ月連続増となったが、輸入は▲1.4%と、予想に反して2ヵ月ぶりに減少した。
雇用動向	米国雇用統計は総じて市場予想よりも良好	○	<ul style="list-style-type: none"> 7日に米国で発表された、7月の非農業部門雇用者数は前月比+176.3万人と、伸びが鈍化した。失業率は10.2%と、予想以上に改善、平均時給も前年同月比+4.8%と、予想より小幅な鈍化となった。米中関係の悪化懸念などから、原油先物が続落したほか、欧米株式も下げる場面があったが、引けでは続伸した。ただし、ハイテク株が売られ、ナスダック総合指数は反落した。また、ドイツや米国の国債利回りが上昇し、米ドルは買われた。ニューヨーク金先物は、1トロイオンス=2,080米ドル台まで上昇した後、利益確定売りから反落した。なお、追加景気支援策を巡る協議は物別れに終わった。
景気対策	米国トランプ大統領が一部の景気支援策の実施を命じる ①	○	<ul style="list-style-type: none"> トランプ大統領は8日、追加の景気支援策を巡る政権と野党・民主党指導部との協議がまとまらないことを受け、失業給付の特別加算や給与税の猶予など、一部の支援を命じる大統領令を発動した。10日に景気敏感株などを中心に欧米株式が上昇したほか、原油先物は反発した。ただし、ハイテク株は売られ、ナスダック総合指数が続落した。また、米中関係の悪化懸念から金先物は反発した。11日には、円相場が1米ドル=106円台に低下したこともあり、連休明けとなった日本で株価が大きく上昇したほか、香港株式も反発した。一方、中国株式は上昇する場面もあったが、米中対立激化への懸念や利益確定売りなどから反落した。
金融政策	米国FOMCでイールド・カーブ・コントロールに否定的見解	×	<ul style="list-style-type: none"> 19日、7月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、景気の先行き不透明感がかなり強いとして、追加緩和の必要性が指摘されたことや、フォワードガイダンス(政策の先行き指針)の強化が話し合われたことが明らかになった。一方、国債利回りに一定の上限や誘導目標を設けるイールド・カーブ・コントロールについては、緩やかな効果しかないとの否定的な見方が多数を占めたことが示された。株価が下落したほか、国債利回りは長期債を中心に上昇した。また、米ドルが買われ、円相場は下落、金先物は米長期金利の上昇や米ドル高などを受け反落した。
金融政策	米国FRB、物価目標を平均2%とする新たな政策の枠組みを発表 ②	△	<ul style="list-style-type: none"> 27日、FRB(連邦準備制度理事会)は、2%としてきた物価目標を「一定期間の平均で2%」に改め、2%を長く下回った場合、「当面は2%を緩やかに超える物価上昇率を目指す」とする新たな政策の枠組みを臨時のFOMCで決定した。これにより、事実上のゼロ金利政策をより長期化する姿勢が示された。ただし、FRBの決定が市場の想定を超えるものでなかったことなどから、欧米の国債利回りが上昇したほか、米ドルが買われ、円相場は106円台半ばに下落した。株価は、欧州では反落したが、米国では、ハイテク株が利益確定売りに押された一方、金融株や景気敏感株などは買われ、S&P500指数が最高値を更新するなど、続伸した。また、長期金利の上昇を受けて金先物は反落、原油先物も、米メキシコ湾岸に接近したハリケーンの勢力が落ちたことなどから反落した。なお、22日までの週の新規失業保険申請件数は前週比で2週ぶりに減少した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、お金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

最近気になるトピック

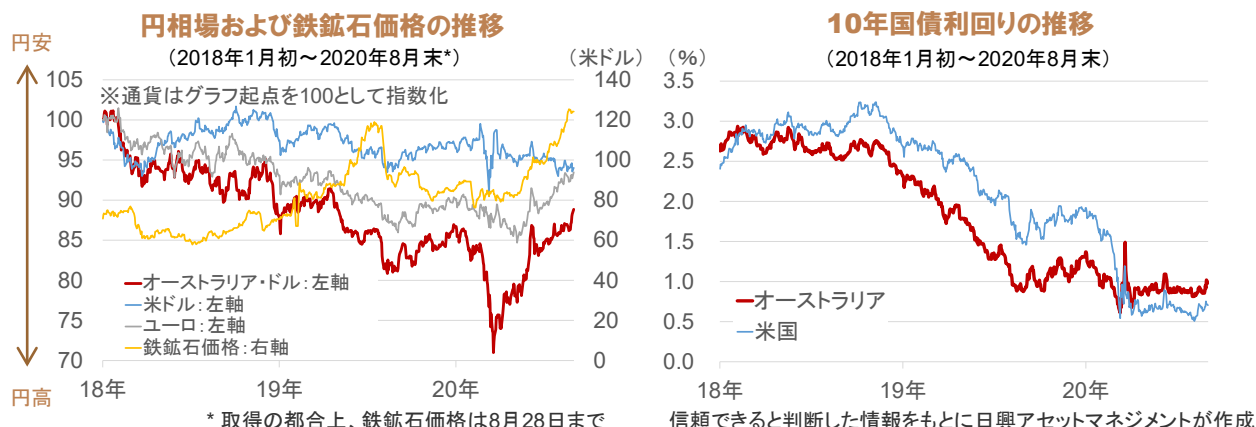
オーストラリア・ドルの上昇基調

3月中旬以降、為替市場では、オーストラリア・ドル(対円)の上昇が目立っています。オーストラリア・ドルは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、2月後半から3月にかけて大きく下落したものの、その後持ち直し基調が鮮明となり、足元ではコロナ前の水準まで回復する状況となりました。これは、米国において超緩和的な金融政策が実施され、かつその長期化観測の拡がりとともに米ドルが売られやすくなる中、中国の景気回復期待を受け資源価格が上昇基調となったことなどが背景としてあげられます。また、世界的な金融緩和に伴ない、主要国の金利が低下する中、オーストラリアの長期金利が米国の長期金利を約2年ぶりに上回ったことなども、オーストラリア・ドルへの資金流入を後押ししたと考えられます。

中国経済については、新型コロナウイルスの感染抑制に向けた都市封鎖措置などに伴ない、GDP成長率が1-3月期に前年同期比-6.8%となったものの、その後は、感染が抑制されるとともに、政府が景気対策に力を注いだことなどから、4-6月期は+3.2%とプラス成長に転じました。7月の主要経済指標についても、製造業PMI(購買担当者指数)が上昇し、3月以来の高い水準となったほか、鉱工業生産の前年同月比の数字が4ヵ月連続でプラス圏を維持する状況となっています。このような中、8月4日に発表されたオーストラリアの4-6月期の財の輸出では、品目別で軒並み前期比マイナスが目立つ中、主要輸出品である鉄鉱石・鉱物は中国向けの好調などから前期比+7.7%となりました。

中国の統計によると鉄鉱石の総輸入量は、7月に過去最高水準に達しており、今後も同国の景気回復基調が続くようであれば、引き続き、オーストラリアの輸出や鉄鉱石の価格、ひいてはオーストラリア・ドルを支える要因になると考えられます。なお、オーストラリア経済については、GDP成長率が1-3月期に前期比-0.3%と9年ぶりにマイナス成長を記録したのに続き、4-6月期はさらにマイナス幅が拡大する形で2四半期連続でのマイナス成長となり、29年ぶりの景気後退に陥る見込みであるなど、厳しい状況となっています。また、足元で、ビクトリア州(州都:メルボルン)において、新型コロナウイルスの感染再拡大が確認されていることもあり、景気回復の遅れなどを理由に、今後、低金利政策が長期化するようであれば、オーストラリア・ドルの上値を抑える要因になると考えられます。また、足元では、香港の自治を巡り、オーストラリアが中国に対して批判的な立場をとっており、両国関係が悪化するような場合は貿易面への影響にも注視が必要です。

なお、米国の長期金利は、米国債の需給の緩みなどを背景に8月に入りやや上昇しました。オーストラリア・ドルの堅調が続くかどうかは、米国の長期金利の動向にも左右されます。そのため、8月27日に、FRB(米連邦準備制度理事会)が決定した新たな金融政策の方針を受け、今後どのように米長期金利が推移するかにも、市場の関心が集まると考えられます。



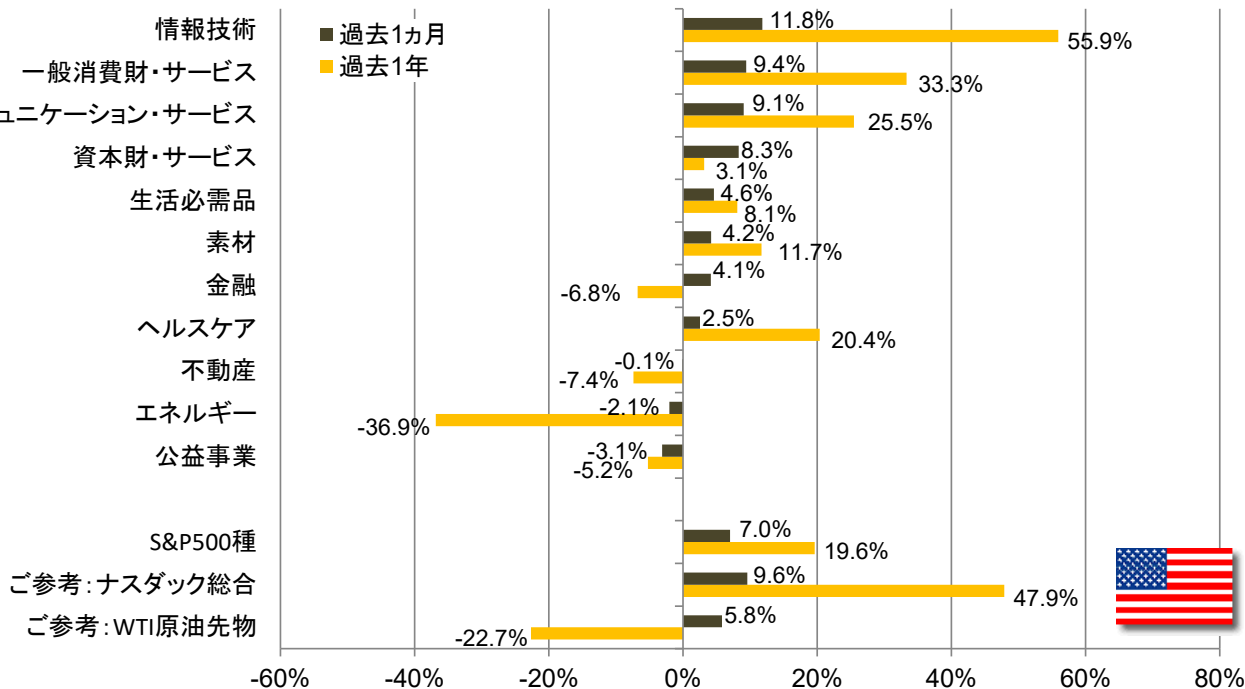
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

米国株式市場の動向

(2020年8月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2015年8月末～2020年8月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

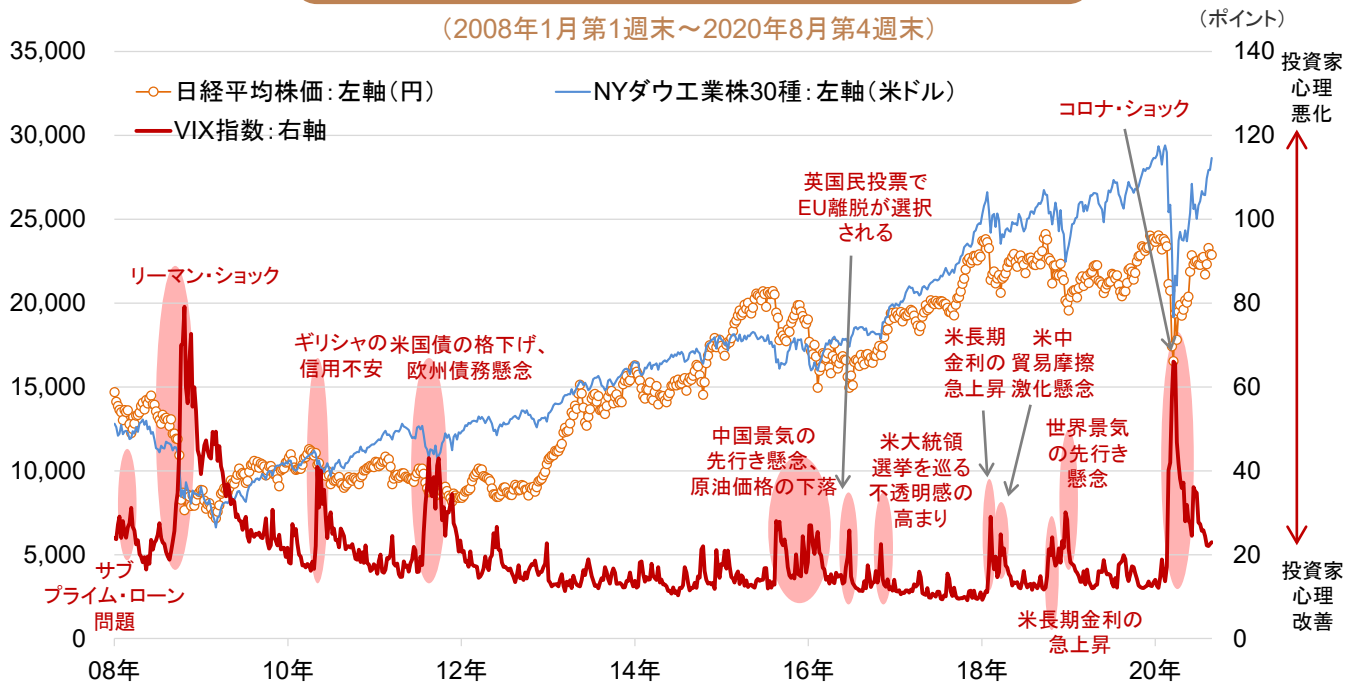
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2020年8月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー①



オーストラリア

- ✓ 主な輸出品目 : 鉄鉱石、石炭、教育関連旅行サービス
- ✓ 面積 : 日本の約20倍
- ✓ 人口 : 約2,499万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- オーストラリアは、ビジネスを行なう上で、安定的な環境を提供している国と考えられます。具体的には、法整備が進んでいることや政治面で安定感があることなどが強みとなっています。加えて、人的資本が質・量ともに充実しているほか、天然資源が豊富なことなども魅力になっており、個人投資家、機関投資家、双方からの投資資金を惹きつけています。
- 中国の景気減速の影響などから、ここ数年、オーストラリア経済の成長ペースも緩やかとなっています。また、鉱山ブームの終焉と、新たな産業構造への移行が同時に起こったことも影響したと考えられます。同国の新たな成長ドライバーとして、サービス(教育・観光など)の輸出の重要性が高まっており、今後は、こうしたサービス業を原動力とした経済成長とともに経常収支の改善が進み、オーストラリア・ドルの構造的なサポート要因となることが期待されます。なお、中国の経済成長率が、徐々に緩やかになることが見込まれる中、同国が、中国以外のアジア諸国との経済的なつながりを強めようとしていることは歓迎すべき点と考えられます。

<経済・政治動向について>

- 新型コロナウイルスの世界的流行を受け、オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、3月に政策金利を0.25%ポイント引き下げ、過去最低の0.25%としました。また、国債などを買い入れることや、フォワード・ガイダンス(政策の先行き指針)の導入を決定しました。
- その後、政策金利は据え置かれたままです。また、国内市場の落ち着きを受け、国債の購入は実施していませんでしたが、8月5日に、約3か月ぶりとなる国債の買い入れを実施する方針が示されました。
- 中央銀行は、8月7日に公表した四半期金融政策報告において、ビクトリア州での感染再拡大を受け、2021年以降の経済回復ペースを下方修正したほか、失業率が今年末にかけて10%に達し、その後緩やかに低下するとの見方を示しました。これに対し、政府は追加の景気対策を発表しました。
- なお、大規模な景気刺激策が打ち出され、財政状況の悪化が見込まれることなどを理由に、今年4月、格付会社のS&Pは、オーストラリアのAAAの格付見直しを「ネガティブ」に引き下げました。

<今後の注目点について>

- 新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、ビクトリア州(州都:メルボルン)では、緊急事態宣言が出されています。州政府は、これを9月13日まで延長することを8月16日に発表しました。ビクトリア州はGDPへの貢献度が高いことから、今後のオーストラリア全体の景気回復ペースへの影響が注目されます。

<リスクについて>

- 引き続き、長期的には、中国の景気減速による影響に注意が必要とみられます。中国からの需要減少は、様々なチャネルを通じて、オーストラリアの輸出面への下押し圧力となる可能性が考えられます。
- オーストラリアは、5G(第5世代移动通信システム)について、中国通信機器大手からの設備供給を禁止しています。また、足元では、香港の自治を巡り、中国を批判する立場をとっており、今後の中国との関係への影響が懸念されます。

※上記コメントは2020年8月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー②



メキシコ

- ✓ 主な輸出品目 :自動車・同部品、電気・電子機器、産業用機械機器
- ✓ 面積 :日本の約5倍
- ✓ 人口 :約1億2,619万人

出所:外務省、JETRO



<中長期的な投資の魅力>

- メキシコは、米国に隣接していることに加え、新たにUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)が発効したことから、今後も貿易面で米国からの恩恵を受けるとみられます。
- 米国との結びつきは強く、在米メキシコ人によるメキシコへの送金額は年間約250億米ドルもの規模になっています。さらに、メキシコは、米国と比べ製造業労働者の賃金がかかなり低いことなどもあり、FDI(対内直接投資)による資金流入が顕著となっています。
- 同国は、自動車などの重要な製造拠点として評価が高く、製造業を中心に雇用が増加傾向にあります。こうしたなか、賃金は力強く上昇しており、消費拡大につながっています。

<経済・政治動向について>

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴ない、投資の減少や失業率上昇、消費需要の減退など、同国経済に大きな悪影響がもたらされており、2020年のGDP成長率は大幅なマイナスに陥ると予想されています。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止を目的としたロックダウン(都市封鎖)措置を採ったことなどを背景に、3月以降に鉱工業生産指数(前年比)が大幅に低下しており、同国の主要産業である自動車産業なども大きな打撃を受けています。
- こうした状況下、政府は同国GDPの約1.6%規模となる緊急経済対策を発表したものの、内容は社会的弱者向け支援が中心で、企業向けの支援は乏しいものとなっています。新型コロナウイルスによる悪影響を抑制するには不十分との声もあり、**今後有効な支援策がとられない場合、失業率が引き続き上昇するなど、経済環境が悪化する可能性が高いと考えられます。**
- 同国中央銀行(中銀)は物価上昇率について、当面の間3%程度の安定的な推移になるとの見方を示しており、経済環境の悪化を抑制するため、8月には今年6度目となる利下げを実施し、政策金利を4.50%(昨年末比▲2.75ポイント)に引き下げました。

<今後の注目点について>

- 金融政策において、さらなる緩和余地は残されているものの、通貨安につながりかねない資本流出の回避など、金融市場の安定性維持の観点から、今後の対応には慎重にならざるを得ないと考えられます。
- 中銀がとり得る選択肢の1つとして、長期金利水準のコントロールを狙いとした、国債の買い入れが挙げられます。同国景気の鈍化懸念が高まる中、景気下支えに向けた今後の施策が注目されます。

<リスクについて>

- 今年7月にはUSMCAが発効しました。米国の経済回復が進むに連れ、在米メキシコ人からの送金増加が見込まれるなど、**同協定は米国経済との結びつきが強い同国にとって、生命線となる可能性があります。**
- 一方で、今年に入り、格付会社による同国格付の引下げが複数発表されており、財政状態が一段と悪化する場合、更なる格下げによって投資適格の水準を失う可能性があります。
- 米国は貿易摩擦問題において、メキシコよりも中国を重視していることから、同国には経済・財政の立て直しに向けた時間的猶予が生まれており、今後の動向に注視が必要と考えられます。

※上記コメントは2020年8月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き①

(2020年8月末現在)

	指標	当月末	騰落率(%)							
			2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国(除く日本)注1	12,650.88	6.35	6.65	15.67	16.63	17.99	36.54	72.26	205.15
	新興国注2	2,588.73	0.68	2.24	19.71	11.47	14.88	9.94	54.25	49.78
日本	日経平均株価	23,139.76	▲ 2.18	6.59	5.77	9.44	11.76	17.78	22.49	162.23
	TOPIX(東証株価指数)	1,618.18	▲ 5.99	8.16	3.49	7.10	7.03	0.05	5.28	101.10
	JPX日経インデックス400	14,611.26	▲ 4.98	8.25	3.78	7.56	8.28	2.00	5.77	n.a.
	JPX日経中小型株指数	13,622.67	▲ 8.11	10.69	3.72	12.64	5.68	▲ 1.17	19.71	195.31
	日経ジャスダック平均	3,531.94	▲ 7.96	4.96	3.42	7.19	7.21	2.46	36.79	201.31
	東証マザーズ	1,121.64	24.98	17.05	14.17	60.09	33.34	1.89	37.25	208.35
	北米	NYダウ工業株30種	28,430.05	▲ 0.38	7.57	12.00	11.89	7.68	29.53	72.01
S&P 500種		3,500.31	8.34	7.01	14.98	18.49	19.61	41.62	77.48	233.58
ナスダック総合		11,775.46	31.24	9.59	24.08	37.45	47.88	83.17	146.53	457.01
カナダ トロント総合		16,514.44	▲ 3.22	2.14	8.70	1.55	0.44	8.56	19.16	38.62
欧州	英国 FTSE100	5,963.57	▲ 20.93	1.12	▲ 1.86	▲ 9.38	▲ 17.26	▲ 19.74	▲ 4.55	14.13
	ドイツ DAX指数	12,945.38	▲ 2.29	5.13	11.72	8.87	8.43	7.38	26.18	118.48
	ユーロ・ストックス	360.58	▲ 10.73	3.40	6.89	▲ 1.26	▲ 2.77	▲ 3.18	5.95	43.57
	ストックス・ヨーロッパ600指数	366.51	▲ 11.86	2.86	4.61	▲ 2.43	▲ 3.42	▲ 1.97	1.03	45.84
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,395.68	11.33	2.59	19.05	17.89	17.65	1.04	5.92	28.68
	中国 上海A株	3,558.98	11.36	2.58	19.04	17.91	17.70	1.12	5.96	28.73
	中国 深センA株	2,402.52	33.30	1.71	28.52	27.45	45.45	18.10	28.31	96.53
	中国 創業板	2,728.31	51.73	▲ 2.40	30.75	31.70	69.37	47.53	36.63	166.03
	中国 中小企業板	12,942.87	33.77	1.53	28.49	25.82	46.83	12.23	24.04	94.18
	香港 ハンセン指数	25,177.05	▲ 10.69	2.37	9.65	▲ 3.65	▲ 2.13	▲ 9.99	16.18	22.60
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	9,991.48	▲ 10.54	▲ 0.48	4.50	▲ 3.02	▲ 0.91	▲ 11.54	2.57	▲ 12.38
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,977.54	▲ 12.35	▲ 0.86	8.77	▲ 1.39	▲ 4.29	▲ 8.32	▲ 1.61	▲ 0.32
	台湾 加権指数	12,591.45	4.95	▲ 0.58	15.07	11.51	18.59	18.95	54.03	65.32
	韓国 KOSPI	2,326.17	5.85	3.41	14.61	17.07	18.21	▲ 1.57	19.81	33.48
	シンガポール ST	2,532.51	▲ 21.42	0.11	0.87	▲ 15.89	▲ 18.48	▲ 22.72	▲ 13.31	▲ 14.16
	マレーシア FBM KLCI	1,525.21	▲ 4.00	▲ 4.90	3.53	2.87	▲ 5.39	▲ 13.98	▲ 5.43	7.22
	タイ SET	1,310.66	▲ 17.04	▲ 1.35	▲ 2.40	▲ 2.23	▲ 20.80	▲ 18.90	▲ 5.19	43.53
	インドネシア ジャカルタ総合	5,238.49	▲ 16.84	1.73	10.20	▲ 3.93	▲ 17.22	▲ 10.67	16.16	69.98
	フィリピン 総合	5,884.18	▲ 24.71	▲ 0.75	0.78	▲ 13.31	▲ 26.26	▲ 26.06	▲ 17.11	65.00
	ベトナム VN	881.65	▲ 8.26	10.43	1.99	▲ 0.06	▲ 10.41	12.63	56.11	93.74
	インド SENSEX	38,628.29	▲ 6.36	2.72	19.13	0.86	3.47	21.74	46.97	114.95
	豪州 S&P/ASX200	6,060.46	▲ 9.33	2.24	5.30	▲ 5.91	▲ 8.23	6.05	16.39	37.61
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	11,937.56	3.88	1.79	9.70	6.01	10.97	52.71	111.05	293.19
	中南米	ブラジル ボベスバ	99,369.20	▲ 14.07	▲ 3.44	13.69	▲ 4.61	▲ 1.75	40.28	113.12
メキシコ IPC		36,840.73	▲ 15.39	▲ 0.48	1.99	▲ 10.85	▲ 13.57	▲ 28.06	▲ 15.74	16.29
アルゼンチン メルバル		46,835.42	12.39	▲ 4.91	23.82	33.92	90.32	98.55	324.51	1904.18
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,258.60	▲ 18.74	1.96	3.18	▲ 3.16	▲ 2.68	14.85	50.98	▲ 11.44
	ポーランド ワルシャワ WIG	51,629.45	▲ 10.73	2.30	7.28	4.77	▲ 9.01	▲ 20.54	0.68	22.30
	トルコ イスタンブール100種	1,078.61	▲ 5.74	▲ 4.29	2.22	1.76	11.52	▲ 1.95	43.41	79.85
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	55,476.11	▲ 2.82	▲ 0.44	9.89	8.70	0.39	▲ 1.85	11.01	103.55
	エジプト EGX30	11,365.99	▲ 18.59	7.23	11.21	▲ 12.63	▲ 23.39	▲ 15.28	56.72	77.37

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き②

(2020年8月末現在)

指標	当月末	2019年末比	騰落率(%)							
			1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
債券										
日本国債 注3	366.99	▲ 1.41	▲ 0.63	▲ 0.74	▲ 2.87	▲ 4.00	1.94	7.50	18.48	
先進国(除く日本)国債 注4	1,181.63	8.85	▲ 0.35	4.49	5.97	7.89	14.11	21.73	36.40	
新興国債券 注5	921.26	3.36	0.31	5.56	1.94	7.05	9.71	31.64	66.18	
商品など										
東証REIT(配当込み)	3,735.15	▲ 16.07	5.66	4.15	▲ 11.46	▲ 12.65	17.14	29.64	190.97	
グローバルREIT指数 注6	546.55	▲ 15.88	1.92	8.60	▲ 9.13	▲ 12.69	2.69	24.30	111.38	
WTI先物	42.61	▲ 30.22	5.81	20.06	▲ 4.80	▲ 22.67	▲ 9.78	▲ 13.39	▲ 40.75	
ニューヨーク金先物	1,978.60	29.91	▲ 0.37	12.95	26.29	29.37	49.64	74.71	58.25	
鉄鉱石(鉄分62%) 注7	124.16	44.42	13.65	31.30	55.01	41.46	57.98	120.53	-	
CRB指数	153.21	▲ 17.53	6.63	15.86	▲ 3.91	▲ 10.06	▲ 15.28	▲ 24.19	▲ 42.01	
S&P MLP 指数	2,795.67	▲ 37.08	0.53	▲ 9.16	▲ 23.21	▲ 38.88	▲ 38.75	▲ 45.15	▲ 12.03	
S&P BDC 指数	199.14	▲ 22.22	4.58	5.23	▲ 13.84	▲ 17.27	▲ 5.78	12.20	84.06	

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	2019年末比	騰落率(%)						
			1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米									
米ドルインデックス	92.14	▲ 4.40	▲ 1.29	▲ 6.30	▲ 6.10	▲ 6.85	▲ 0.57	▲ 3.84	10.75
米ドル	105.91	▲ 2.49	0.08	▲ 1.78	▲ 1.84	▲ 0.35	▲ 3.70	▲ 12.64	25.78
カナダ・ドル	81.17	▲ 2.94	2.83	3.79	0.62	1.66	▲ 7.88	▲ 12.02	2.72
欧州									
ユーロ	126.41	3.81	1.33	5.54	6.24	8.20	▲ 3.49	▲ 6.98	18.41
英ポンド	141.59	▲ 1.72	2.23	6.39	2.30	9.53	▲ 0.43	▲ 23.88	9.56
スイス・フラン	117.19	4.34	1.10	4.49	4.75	9.21	2.16	▲ 6.49	41.28
スウェーデン・クローナ	12.24	5.51	1.53	7.10	8.79	13.15	▲ 11.62	▲ 14.43	7.39
アイスランド・クローネ	0.770	▲ 14.08	▲ 1.14	▲ 2.85	▲ 9.73	▲ 8.66	▲ 26.77	▲ 17.83	10.79
ノルウェー・クローネ	12.12	▲ 2.05	4.08	9.16	5.74	3.95	▲ 14.48	▲ 17.23	▲ 9.29
デンマーク・クローネ	16.98	4.13	1.40	5.78	6.49	8.41	▲ 3.58	▲ 6.73	18.43
アジア・オセアニア									
中国人民元	15.45	▲ 0.85	2.00	2.39	▲ 0.07	4.11	▲ 7.56	▲ 18.69	24.96
香港ドル	13.66	▲ 2.04	0.02	▲ 1.78	▲ 1.23	0.83	▲ 2.76	▲ 12.64	26.24
台湾ドル	3.60	▲ 0.57	▲ 0.05	0.28	0.89	6.15	▲ 1.20	▲ 2.96	37.05
韓国ウォン(100ウォン当たり)	8.92	▲ 5.18	0.51	1.83	▲ 1.04	1.55	▲ 8.82	▲ 12.99	26.87
シンガポール・ドル	77.86	▲ 3.59	1.00	2.11	0.48	1.61	▲ 4.01	▲ 9.33	25.38
マレーシア・リングギ	25.43	▲ 4.18	2.98	3.06	▲ 1.35	0.75	▲ 1.71	▲ 12.08	▲ 4.86
タイ・バーツ	3.41	▲ 6.70	0.69	0.66	▲ 0.58	▲ 1.73	2.84	0.76	26.61
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.726	▲ 7.35	0.50	▲ 1.45	▲ 3.78	▲ 3.03	▲ 11.94	▲ 15.72	▲ 21.96
フィリピン・ペソ	2.18	1.75	2.64	3.08	2.34	6.79	1.08	▲ 15.84	17.55
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.457	▲ 2.43	0.04	▲ 1.27	▲ 1.72	▲ 0.24	▲ 5.52	▲ 15.21	5.86
インド・ルピー	1.44	▲ 5.48	1.67	0.89	▲ 3.97	▲ 3.37	▲ 16.41	▲ 21.12	▲ 19.57
オーストラリア・ドル	78.12	2.47	3.35	8.62	11.02	9.12	▲ 10.62	▲ 9.41	4.17
ニュージーランド・ドル	71.31	▲ 2.51	1.64	6.58	5.82	6.19	▲ 9.67	▲ 7.22	21.16
中南米									
ブラジル・レアル	19.28	▲ 28.56	▲ 4.88	▲ 4.57	▲ 20.23	▲ 24.80	▲ 44.80	▲ 42.37	▲ 59.79
メキシコ・ペソ	4.84	▲ 15.69	1.84	▲ 0.48	▲ 12.20	▲ 8.65	▲ 21.32	▲ 33.15	▲ 24.14
アルゼンチン・ペソ	1.43	▲ 21.23	▲ 2.27	▲ 9.25	▲ 17.88	▲ 20.00	▲ 77.48	▲ 89.04	▲ 93.28
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	2.83	▲ 14.25	▲ 0.06	▲ 2.72	▲ 7.64	▲ 8.09	▲ 23.99	▲ 28.58	▲ 38.54
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	13.64	▲ 5.53	▲ 2.47	0.99	1.41	▲ 7.41	▲ 22.33	▲ 22.03	▲ 18.48
ペルー・ヌエボ・ソル	29.89	▲ 8.86	▲ 0.25	▲ 4.91	▲ 4.39	▲ 4.37	▲ 11.96	▲ 20.20	▲ 0.70
東欧									
ロシア・ルーブル	1.43	▲ 18.42	0.20	▲ 6.91	▲ 11.48	▲ 10.17	▲ 24.48	▲ 24.23	▲ 47.62
ポーランド・ズロチ	28.74	0.35	1.75	6.81	4.38	7.64	▲ 6.80	▲ 10.47	7.80
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	35.57	▲ 3.31	▲ 1.83	2.94	0.91	0.86	▲ 16.94	▲ 17.96	▲ 4.41
ルーマニア・レイ	26.13	2.68	1.27	5.72	5.52	5.76	▲ 8.29	▲ 14.79	4.30
トルコ・リラ	14.42	▲ 20.93	▲ 5.26	▲ 8.79	▲ 16.48	▲ 20.94	▲ 54.73	▲ 65.31	▲ 73.85
その他									
南アフリカ・ランド	6.25	▲ 19.41	0.78	1.67	▲ 9.58	▲ 10.62	▲ 26.09	▲ 31.54	▲ 45.27
エジプト・ポンド	6.67	▲ 1.42	0.76	▲ 2.14	▲ 3.37	3.84	7.01	▲ 57.01	▲ 54.79

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

nikko am
fund academy 

日興AM
ファンドアカデミー
とは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが
2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、
より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

